



令和4年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年8月10日

上場会社名 土木管理総合試験所 上場取引所 東
 コード番号 6171 URL <https://www.dksiken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下平 雄二
 問合せ先責任者 (役職名) 長野本社管理部門長 (氏名) 中澤 健一 TEL 026-293-5677
 四半期報告書提出予定日 令和4年8月12日 配当支払開始予定日 令和4年9月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年12月期第2四半期の連結業績（令和4年1月1日～令和4年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年12月期第2四半期	3,292	△3.2	242	24.6	251	△12.3	143	△16.6
3年12月期第2四半期	3,402	7.5	194	△8.7	286	28.2	172	△4.5

(注) 包括利益 4年12月期第2四半期 150百万円 (△20.4%) 3年12月期第2四半期 189百万円 (15.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年12月期第2四半期	10.12	10.12
3年12月期第2四半期	11.93	11.92

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年12月期第2四半期	6,601	4,437	67.2
3年12月期	6,915	4,358	63.0

(参考) 自己資本 4年12月期第2四半期 4,437百万円 3年12月期 4,358百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年12月期	—	4.50	—	5.00	9.50
4年12月期	—	5.50	—	—	—
4年12月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和4年12月期の連結業績予想（令和4年1月1日～令和4年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,005	9.0	624	28.6	633	7.3	378	77.5	26.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年12月期2Q	14,221,995株	3年12月期	14,221,995株
② 期末自己株式数	4年12月期2Q	11,500株	3年12月期	9,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4年12月期2Q	14,211,235株	3年12月期2Q	14,453,864株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会社方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経済活動の制約、設備投資の抑制及び物流の停滞による世界的な原材料の供給不足やウクライナ情勢の悪化による資源価格の高騰等、供給面の影響がありました。また全国各地でまん延防止等重点措置の発令もあり、経済環境は非常に低調なものとなりました。

当社が属する建設コンサルタント業界では、新型コロナウイルスの影響で中止や延期となる現場は少なく、その影響は限定的でありましたが、営業活動が制限される場面も増加しており、不透明な状況が続いております。一方で昨今激甚化する自然災害に備えるため国が定めた「5ヵ年総額15兆円の国土強靱化計画」が集中的に実施されることにより土木、河川、農業、電力、空港、通信等々の各分野で公共事業費が上乗せされ高需要が続いております。

このような環境下で、当社グループは試験総合サービス事業を中心に基幹業務を進捗させると共に、令和3年から令和5年の中期経営計画である「ソリューション企業へ」の軸であるアカウントマネジメント等新たな業務も進めております。業界全体も国土交通省が推進するi-Constructionの取組みによる効率化が進む中、当社でも既存事業のICT化を目指し、高速調査・高速解析、WEB立会サービス、AI、自動化（ロボット化）等の開発・導入を進めており、グループ会社と協力してBIM/CIM(Building/Construction Information Modeling Management) 等への取組みに注力し業務全体の効率化を進めました。

海外展開の進捗につきましては、ベトナム現地法人(C. E. LAB INTERNATIONAL CO., LTD)とのオフショア事業を中心に活動しており、今後の事業拡充を目指し採用の強化等組織体制を整えております。

北海道苫小牧市にて新たに開設したジオロボティクス研究所のサービスもスタートさせ、研究、実証実験等、様々な分野のお客様に利用して頂いております。今後も自社のみならず業界の技術革新に寄与できるよう対応してまいります。

前年、フランチャイズ店(以下FC店)の出店を加速させ、前年だけで7店舗の出店を行い、今年もFC千葉店を新規出店し全国合計11店の出店となりました。これに伴って当社の既存支店の閉鎖及び出張所化も進めております。少子高齢化、人材不足の中、事業の全国展開を推進するために、地方での事業については地場の企業にFC店としてお任せし、当社は少ない人員でより効率的に新規事業等で収益を上げていくことに取組んでまいりました。今期はその転換期となり、FC店の出店による収益と既存店の閉鎖による損失の差を新規事業の推進によって補う構想でありましたが、新規事業は様々な業界へのアプローチが必要なため、オミクロン変異株の蔓延による営業活動の停滞や建設業界全体の原材料費の高騰等によるコスト増の影響から、適正価格での受注が困難となり、全体の業績にも影響がでることとなりました。経済環境の先行きは不透明ですが、新規事業を強力に推進し下半期に挽回できるよう対応を進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,292百万円(前年同期比3.2%減)、利益につきましては、営業利益は242百万円(前年同期比24.6%増)、経常利益は251百万円(前年同期比12.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は143百万円(前年同期比16.6%減)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①試験総合サービス事業

当第2四半期連結累計期間における試験総合サービス事業の業績は、土質・地質調査試験においては、室内土質試験、現場試験、地質調査を中心に大型案件、防災・減災、災害の復興関連事業や品質管理業務等で一定の収益を上げることができましたが、第1四半期の反動(公共工事の季節変動)で案件が減少し減収減益となりました。

非破壊試験業務においては、橋梁点検やトンネル点検をはじめとする大型の定期点検業務が好調でありました。コンクリート構造物の点検業務では、コンクリート診断→補修工事までの流れを確立できたことで、ワンストップサービスの提供が進みました。全体的にインフラマネジメント関連業務が好況であり、構造物調査・点検・診断・工事の需要を効率的に取込むことができ、第1四半期に引き続き全社の業績をけん引いたしました。

環境調査試験においては、法改正による調査・分析案件の増加で市場環境は悪くなく、アスベスト建材の調査・分析、土壌汚染調査・分析・浄化工事の受注が進捗いたしました。

以上の結果、セグメント売上高2,709百万円(前年同期比7.4%減)、セグメント利益426百万円(前年同期比20.2%減)となりました。

試験総合サービス事業 セグメント別売上高詳細

(単位：百万円)

セグメント名	第37期 第2四半期連結累計期間		第38期 第2四半期連結累計期間		前期比額	前期比率 (%)
土質・地質調査試験	1,699		1,650		-49	97.1
非破壊調査試験	非破壊 CO	637	549	648	-77	89.4
	非破壊 鉄	88	99			
	物理探査	65		48		-16
環境調査試験	環境調査	227	191	362	-72	83.3
	環境分析	207	171			
セグメント合計	2,925		2,709		-215	92.6

試験総合サービス事業 セグメント別営業利益詳細

(単位：百万円)

セグメント名	第37期 第2四半期連結累計期間		第38期 第2四半期連結累計期間		前期比額	前期比率 (%)
土質・地質調査試験	337		246		-90	73.0
非破壊調査試験	非破壊 CO	145	135	151	-5	96.7
	非破壊 鉄	10	16			
	物理探査	-44		-16		28
環境調査試験	環境調査	55	26	45	-40	53.4
	環境分析	30	19			
セグメント合計	534		426		-108	79.8

②地盤補強サービス事業

当業務は一般住宅及び中・大型建設物の建設予定地における、地盤調査、地盤補強・改良工事が主な事業の内容となっております。一般住宅等の新規着工件数自体は増加傾向との試算もありますが、いまだにコロナ禍前の状況には戻っていない市場環境であります。一方で中大型案件の受注が進捗し業績が伸びました。

以上の結果、セグメント売上高277百万円（前年同期比18.2%増）、セグメント利益19百万円（前年同期比68.4%増）となりました。

③ソフトウェア開発販売事業

当第2四半期連結会計期間の業績は、グループ会社である株式会社アイ・エス・ピーと株式会社アドバンスドナレッジ研究所のソフトウェア販売が主な収益であり、解析業務、アカウント利用料、保守料金、ソフトウェアの新規販売が進んだことで順調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高291百万円、セグメント利益101百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、6,601百万円となり、前連結会計年度末と比べ313百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産が3,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ192百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加293百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少383百万円、仕掛品の減少128百万円等であります。

固定資産は3,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の減少65百万円、無形固定資産の減少58百万円等であります。

負債の部では流動負債が1,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ291百万円の減少となりました。その主な要因は、買掛金の減少143百万円、未払法人税の減少139百万円、賞与引当金の増加80百万円等であります。

固定負債は1,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少88百万円等であります。

純資産の部では純資産が4,437百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加72百万円等であります。

この結果、自己資本比率は67.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年2月10日の決算短信で公表いたしました、通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,811,092	2,104,960
受取手形及び売掛金	1,350,446	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	966,892
商品	1,919	1,689
仕掛品	341,622	213,463
貯蔵品	15,876	14,795
その他	53,843	80,109
貸倒引当金	△2,435	△2,463
流動資産合計	3,572,365	3,379,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,386,568	1,359,189
土地	543,147	543,147
その他	373,717	335,097
有形固定資産合計	2,303,433	2,237,435
無形固定資産		
のれん	299,919	261,787
その他	239,475	219,445
無形固定資産合計	539,394	481,233
投資その他の資産		
投資有価証券	307,007	307,037
その他	193,655	197,396
貸倒引当金	△852	△852
投資その他の資産合計	499,810	503,581
固定資産合計	3,342,639	3,222,249
資産合計	6,915,004	6,601,696
負債の部		
流動負債		
買掛金	358,212	214,335
1年内返済予定の長期借入金	177,770	176,736
リース債務	50,127	49,276
未払金	280,588	270,105
未払法人税等	267,419	128,087
賞与引当金	—	80,800
工事損失引当金	2,298	5,693
その他	260,429	179,973
流動負債合計	1,396,845	1,105,008
固定負債		
長期借入金	734,346	645,978
リース債務	79,056	76,084
退職給付に係る負債	323,235	314,002
その他	23,499	23,010
固定負債合計	1,160,136	1,059,075
負債合計	2,556,981	2,164,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,820	1,204,820
資本剰余金	1,154,820	1,154,820
利益剰余金	2,003,254	2,076,052
株主資本合計	4,362,896	4,435,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,538	69
為替換算調整勘定	△334	1,848
その他の包括利益累計額合計	△4,873	1,918
純資産合計	4,358,022	4,437,612
負債純資産合計	6,915,004	6,601,696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)
売上高	3,402,286	3,292,114
売上原価	2,194,023	2,033,249
売上総利益	1,208,262	1,258,864
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	339,644	369,115
賞与引当金繰入額	46,018	32,957
退職給付費用	19,953	15,852
貸倒引当金繰入額	△660	28
その他	609,065	598,824
販売費及び一般管理費合計	1,014,021	1,016,778
営業利益	194,240	242,086
営業外収益		
受取利息	7	171
受取配当金	5,250	5,350
受取賃貸料	2,006	2,836
保険解約返戻金	77,581	—
投資事業組合運用益	7,403	—
その他	5,325	3,833
営業外収益合計	97,575	12,190
営業外費用		
支払利息	2,001	1,813
売電原価	699	614
その他	2,317	363
営業外費用合計	5,017	2,790
経常利益	286,798	251,486
税金等調整前四半期純利益	286,798	251,486
法人税等	114,391	107,623
四半期純利益	172,406	143,862
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,406	143,862

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)
四半期純利益	172,406	143,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,478	4,608
為替換算調整勘定	370	2,183
その他の包括利益合計	16,848	6,792
四半期包括利益	189,255	150,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,255	150,654
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事請負契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用してはりましたが、第1四半期連結会計期間より、少額もしくはごく短期の契約を除き、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生した費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。また、履行義務を充足するまでの期間がごく短い場合は、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用してはなりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は42,228千円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益並びに利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載してはなりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	ソフトウ ェア開発 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,925,918	235,128	206,786	3,367,833	34,452	3,402,286	—	3,402,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,925,918	235,128	206,786	3,367,833	34,452	3,402,286	—	3,402,286
セグメント利益	534,638	11,301	21,720	567,660	3,434	571,094	△376,853	194,240

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△376,853千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソフトウェア開発販売事業」のセグメントにおいて、株式会社アドバンスドナレッジ研究所の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては229,118千円であります。

なお、のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	ソフトウ ェア開発 販売事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	2,416,665	255,190	291,405	2,963,261	12,901	2,976,163	—	2,976,163
一定の期間にわたり 移転される財	293,321	22,628	—	315,950	—	315,950	—	315,950
顧客との契約から 生じる収益	2,709,987	277,819	291,405	3,279,212	12,901	3,292,114	—	3,292,114
外部顧客への売上高	2,709,987	277,819	291,405	3,279,212	12,901	3,292,114	—	3,292,114
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,709,987	277,819	291,405	3,279,212	12,901	3,292,114	—	3,292,114
セグメント利益	426,599	19,030	101,098	546,728	2,072	548,800	△306,714	242,086

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△306,714千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメント利益の測定方法を同様に変更しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

令和3年1月18日に行われた株式会社アドバンスドナレッジ研究所との企業結合について、前第2四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産のその他に161,799千円配分された結果、暫定的に算定されたのれん金額は、495,247千円から103,425千円減少し、391,821千円となっております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が959千円増加し、販売費及び一般管理費が1,762千円、法人税等が1,605千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が802千円、親会社株主に帰属する四半期純利益が2,407千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、令和4年6月15日開催の取締役会において、株式会社環境と開発の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、株式譲渡契約を締結し、令和4年7月1日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社環境と開発

事業の内容：産業廃棄物処理施設・再生可能エネルギー発電所の計画・土木設計から許認可手続きまでトータルで行う建設コンサルタント

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社環境と開発は、産業廃棄物処理施設や再生エネルギー施設建設の計画、設計から許認可や行政対応までといった上流から開業に至るまでの工程における煩雑かつ難易度の高いコンサルティングをきめ細かく提供するソリューションを展開しております。当社が昨今注力する環境分野における広範なサービスの技術向上、環境事業開発に必要なノウハウの共有とグループ間での技術連携をもって両社に寄与する今後の幅広いシナジー効果が期待されるものと考えております。

(3) 企業結合日

令和4年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社環境と開発

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社環境と開発を取得したため、当社を取得企業としております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	320,000千円
取得原価		320,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等45,821千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。